

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 福島工業株式会社 上場取引所

コード番号 者

6420

URL http://www.fukusima.co.jp

(氏名)福島 裕

(役職名) 代表取締役社長 (役職名) 取締役管理本部長 問合せ先責任者 定時株主総会開催予定日

表

代

2019年6月27日

(氏名) 日野 達雄

(TEL) 06-6477-2011

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日

2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無

: 有 : 有 (機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1)連結経営成績

決算説明会開催の有無

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利	営業利益		益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	万万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	86, 529 0.	4 9, 405	8. 7	9, 678	7. 9	6, 615	16. 4
2018年3月期	86, 223 7.	4 8, 654	3. 1	8, 971	2. 8	5, 683	△5.5
(注) 包括利益	2019年3月期	5,788百万円(△21.9%	2018年3	月期	7,415百万円(10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	330. 19	_	12. 9	11. 4	10.9
2018年3月期	283. 64	_	12. 5	11.4	10. 0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

1 = 7	1,0.			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	86, 622	53, 887	62. 1	2, 686. 64
2018年3月期	83, 677	48, 901	58. 4	2, 438. 94
(全土) 白コ次十	0010年0日期	F2 021 = T = 0010	ケ 0 日 世	. ш

(参考)自己資本 2019年3月期 53,831百万円 2018年3月期 48,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6, 564	△3, 229	△1, 298	33, 669
2018年3月期	8, 320	△668	△1,006	31, 481

2. 配当の状況

年間配当金							配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	期末合計(合計)		(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	_	0.00	_	40. 00	40.00	801	14. 1	1.8
2019年3月期	_	0.00	_	48. 00	48. 00	961	14. 5	1.9
2020年3月期 (予想)	_	0. 00		48. 00	48. 00		15. 1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

	売上高		営業利益経常利益		親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42, 663	0.0	4, 556	△2.3	4, 669	△6.2	3, 063	△9.3	152. 90
诵 期	89. 125	3.0	9. 325	△0.9	9. 573	Δ1.1	6. 371	$\triangle 3.7$	317. 99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2019年3月期	22, 066, 160株	2018年3月期	22, 066, 160株
2019年3月期	2, 029, 601株	2018年3月期	2, 029, 421株
2019年3月期	20, 036, 617株	2018年3月期	20, 036, 895株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	7 17 7							
	売上高	上高		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	65, 579	△1.1	6, 973	16.0	7, 769	18. 0	5, 384	28. 0
2018年3月期	66, 283	5. 6	6, 012	△10.4	6, 583	△9.8	4, 208	△12.0
	1株当た 当期純利		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
2019年3月期		268. 76		_				
2018年3月期		210. 03						

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円銭	
2019年3月期	69, 514	46, 065	66. 3	2, 299. 05	
2018年3月期	66, 117	42, 253	63. 9	2, 108. 81	

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,065百万円 2018年3月期 42,253百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況
(1) 当期の経営成績の概況
(2) 当期の財政状態の概況
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
3. 連結財務諸表及び主な注記
(1) 連結貸借対照表
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3) 連結株主資本等変動計算書8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(5)連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)1 2
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
(表示方法の変更)
(セグメント情報等)
(1株当たり情報)
(重要な後発事象)
4. その他
(役員の異動)
(重要な訴訟事件等)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日~2019年3月31日)におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しました。一方で、米中貿易摩擦の懸念や中国経済の一部に弱い動きが見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、価格改定による客単価の上昇や期間限定商品の導入により、ファーストフードやレストラン業態での売上は引き続き堅調ですが、人件費や食材費の上昇などにより厳しい状況が続いております。また、流通産業では、消費者の節約志向が続く中、深刻な人手不足や原材料価格上昇等による影響で引き続き厳しい経営環境で推移しております。

冷凍冷蔵庫販売では、ラインナップを拡充した新型製氷機や、一定時間で品質劣化を抑え衛生的に解凍できる解凍 庫、メディカル市場向けの製品の販売が好調に推移しましたが、コンビニエンスストアや外食産業向けの汎用冷凍冷 蔵庫の販売が減少したことなどにより、売上高は前年比4.7%減となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、引き続き出店意欲が旺盛なドラッグストア向けの販売が好調に推移しました。しかしながら、コンビニエンスストアの統合による改装が終了したことや食品スーパーの新規出店や改装への投資が抑えられたことにより、売上高は前年比1.1%減となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心にトンネルフリーザーの入れ替えや新規導入の需要は前年に引き続き上期は好調でしたが、下期は消費の冷え込みなどの影響で流通業界が厳しい環境となったことから食品メーカーの設備投資が減少したため、売上高は前年比6.0%減となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、人手不足や人件費上昇を背景に、食品工場や低温物流センター、スーパーのプロセスセンターへの販売が堅調に推移したことから、売上高は前年比17.7%増となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーや厨房向けの販売は堅調に推移したものの、コンビニエンスストアのバックヤード向けのパネル冷蔵設備の受注などが減少したため、売上高は前年比0.6%減となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたことやコンビニエンスストアなどの保守契約などによる売上が増えたことなどから、売上高は前年比8.0%増となりました。

製造部門においては、滋賀、岡山の両工場で単一作業の自動化や生産工程の品質を監視する画像認識システムの導入など生産効率の向上に取り組んでおります。また、原材料や輸入部品の価格高騰、配送費などのコスト増を吸収するため、引き続き固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は865億2千9百万円(前年比0.4%増)となりました。営業利益は94億5百万円(前年比8.7%増)、経常利益は96億7千8百万円(前年比7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は66億1千5百万円(前年比16.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は604億2千2百万円(前連結会計年度は599億7千2百万円)となり、 4億4千9百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は262億円(前連結会計年度は237億4百万円)となり、24億9千6百万円増加しました。これは主として有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は310億8千8百万円(前連結会計年度は327億1百万円)となり、16億1千3百万円減少しました。これは主として短期借入金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は16億4千6百万円(前連結会計年度は20億7千4百万円)となり、 4億2千7百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は538億8千7百万円(前連結会計年度は489億1百万円)となり、49億8千6百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を97億1千8百万円計上し、投資活動や財務活動に45億2千7百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ21億8千7百万円増加し、336億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65億6千4百万円(前年同期比17億5千6百万円減)となりました。これは主に 税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億2千9百万円(前年同期比25億6千万円増)となりました。これは主に事業 用地及び営業社屋の取得並びに各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億9千8百万円(前年同期比2億9千2百万円増)となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率(DOE)をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針としております。

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性の見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、当期の利益が前期に引き続き好調に推移して計画を上回ったことから、期末配当金を 1株当たり48円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり48円を予定しております。

また、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。 3月末日現在に100 株以上ご所有の株主様にはクオカードを贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、海外売上高比が低く国内を中心とした活動を行っていることより、当面は日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31, 870, 525	34, 283, 964
受取手形及び売掛金	22, 040, 842	19, 913, 769
商品及び製品	2, 172, 702	2, 239, 132
仕掛品	2, 248, 959	2, 166, 701
原材料及び貯蔵品	1, 909, 033	2, 038, 882
その他	1, 026, 115	946, 431
貸倒引当金	△1, 295, 261	△1, 166, 604
流動資産合計	59, 972, 918	60, 422, 276
固定資產		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 802, 974	4, 358, 043
機械装置及び運搬具(純額)	1, 119, 640	992, 656
土地	5, 008, 260	5, 294, 684
建設仮勘定	1, 713, 483	3, 904, 293
その他(純額)	321, 406	349, 558
有形固定資産合計	11, 965, 765	14, 899, 236
無形固定資産	273, 105	421, 664
投資その他の資産		
投資有価証券	9, 059, 098	7, 948, 318
その他	2, 418, 163	2, 941, 051
貸倒引当金	△11, 765	△9, 617
投資その他の資産合計	11, 465, 496	10, 879, 752
固定資産合計	23, 704, 367	26, 200, 654
資産合計	83, 677, 286	86, 622, 930

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21, 476, 888	20, 996, 646
短期借入金	711, 215	185, 746
未払法人税等	2, 082, 013	1, 641, 449
賞与引当金	1, 436, 049	1, 724, 973
製品保証引当金	369, 167	370, 998
工事損失引当金	534, 234	187, 553
その他	6, 092, 170	5, 981, 117
流動負債合計	32, 701, 738	31, 088, 484
固定負債		
繰延税金負債	836, 157	304, 977
役員退職慰労引当金	820, 766	921, 938
偶発損失引当金	288, 383	250, 160
退職給付に係る負債	16, 808	39, 016
資産除去債務	101, 516	119, 652
その他	10, 809	11, 147
固定負債合計	2, 074, 439	1, 646, 899
負債合計	34, 776, 178	32, 735, 384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 760, 192	2, 760, 192
資本剰余金	3, 168, 379	3, 168, 379
利益剰余金	41, 242, 790	47, 057, 197
自己株式	△3, 213, 394	△3, 214, 328
株主資本合計	43, 957, 968	49, 771, 440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 870, 266	4, 058, 247
為替換算調整勘定	65, 057	65, 665
退職給付に係る調整累計額	△24, 814	△64, 331
その他の包括利益累計額合計	4, 910, 509	4, 059, 583
非支配株主持分	32, 630	56, 524
純資産合計	48, 901, 107	53, 887, 546
負債純資産合計	83, 677, 286	86, 622, 930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日	当連結会計年度 (自 2018年4月1日
	至 2018年3月31日)	至 2019年3月31日)
売上高	86, 223, 671	86, 529, 685
売上原価	64, 630, 055	63, 765, 757
売上総利益	21, 593, 615	22, 763, 928
販売費及び一般管理費	12, 939, 149	13, 358, 729
営業利益	8, 654, 466	9, 405, 198
営業外収益		
受取利息	9, 131	11, 211
受取配当金	94, 109	96, 488
受取家賃	95, 147	98, 058
受取保険金及び配当金	99, 013	49, 431
仕入割引	53, 967	48, 314
為替差益	_	5, 383
受取補償金	23, 443	5, 658
その他	129, 648	148, 018
営業外収益合計	504, 461	462, 564
営業外費用		
支払利息	21, 074	11, 043
支払補償費	14, 604	24, 910
為替差損	112, 502	_
	<u> </u>	66, 499
その他	38, 802	86, 985
営業外費用合計	186, 984	189, 438
経常利益	8, 971, 943	9, 678, 324
特別利益		
投資有価証券売却益	26, 250	39, 839
特別利益合計	26, 250	39, 839
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	288, 383	_
偶発損失関連費用	154, 764	_
特別損失合計 一	443, 148	_
税金等調整前当期純利益	8, 555, 044	9, 718, 164
法人税、住民税及び事業税	3, 394, 300	3, 252, 924
法人税等調整額	△521, 421	△161, 848
法人税等合計	2, 872, 879	3, 091, 076
当期純利益	5, 682, 165	6, 627, 087
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,093	11, 210
親会社株主に帰属する当期純利益	5, 683, 259	6, 615, 876

連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5, 682, 165	6, 627, 087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 610, 865	△812, 018
為替換算調整勘定	△6, 972	13, 291
退職給付に係る調整額	129, 492	△39, 517
その他の包括利益合計	1, 733, 384	△838, 244
包括利益	7, 415, 550	5, 788, 842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7, 420, 570	5, 764, 948
非支配株主に係る包括利益	△5, 019	23, 893

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2, 760, 192	3, 168, 379	36, 260, 825	△3, 212, 194	38, 977, 203
当期変動額					
剰余金の配当			△701, 294		△701, 294
親会社株主に帰属する当期純利益			5, 683, 259		5, 683, 259
自己株式の取得				△1, 199	△1, 199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	_		4, 981, 964	△1, 199	4, 980, 764
当期末残高	2, 760, 192	3, 168, 379	41, 242, 790	△3, 213, 394	43, 957, 968

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3, 259, 400	68, 104	△154, 306	3, 173, 198	10, 503	42, 160, 905
当期変動額						
剰余金の配当						△701, 294
親会社株主に帰属す る当期純利益						5, 683, 259
自己株式の取得						△1, 199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1, 610, 865	△3, 047	129, 492	1, 737, 310	22, 126	1, 759, 437
当期変動額合計	1, 610, 865	△3, 047	129, 492	1, 737, 310	22, 126	6, 740, 202
当期末残高	4, 870, 266	65, 057	△24, 814	4, 910, 509	32, 630	48, 901, 107

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2, 760, 192	3, 168, 379	41, 242, 790	△3, 213, 394	43, 957, 968
当期変動額					
剰余金の配当			△801, 469		△801, 469
親会社株主に帰属する当期純利益			6, 615, 876		6, 615, 876
自己株式の取得				△934	△934
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	_	_	5, 814, 407	△934	5, 813, 472
当期末残高	2, 760, 192	3, 168, 379	47, 057, 197	△3, 214, 328	49, 771, 440

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4, 870, 266	65, 057	△24, 814	4, 910, 509	32, 630	48, 901, 107
当期変動額						
剰余金の配当						△801, 469
親会社株主に帰属す る当期純利益						6, 615, 876
自己株式の取得						△934
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△812, 018	608	△39, 517	△850, 927	23, 893	△827, 033
当期変動額合計	△812, 018	608	△39, 517	△850, 927	23, 893	4, 986, 438
当期末残高	4, 058, 247	65, 665	△64, 331	4, 059, 581	56, 524	53, 887, 546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	(単位:千円) 当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8, 555, 044	9, 718, 164
減価償却費	899, 150	939, 842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197, 849	△56, 251
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 321, 379$	288, 999
製品保証引当金の増減額(△は減少)	135, 269	1,830
工事損失引当金の増減額(△は減少)	534, 234	△364, 075
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59, 129	△35, 063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	88, 595	101, 171
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	288, 383	△38, 217
受取利息及び受取配当金	△103, 240	△107, 699
為替差損益(△は益)	37, 580	△155, 320
投資有価証券評価損益(△は益)	624	_
投資有価証券売却損益(△は益)	△26, 250	△38, 000
出資金運用損益(△は益)	_	△1,839
支払利息	21, 074	11, 043
有形固定資産売却損益(△は益)	2, 290	17, 274
有形固定資産除却損	2, 991	21, 591
売上債権の増減額 (△は増加)	425, 559	496, 264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△428, 689	△141, 141
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△263, 158	31, 969
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△234, 300	△282, 782
仕入債務の増減額 (△は減少)	842, 957	△214, 124
その他の流動負債の増減額(△は減少)	543, 325	112, 853
その他	1,841	1, 775
小計	11, 140, 627	10, 308, 264
利息及び配当金の受取額	103, 324	107, 615
利息の支払額	△21, 125	△10, 952
法人税等の支払額	△2, 901, 883	△3, 839, 994
営業活動によるキャッシュ・フロー	8, 320, 943	6, 564, 933

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日	当連結会計年度 (自 2018年4月1日
	至 2018年3月31日)	至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△844, 718	△934, 746
定期預金の払戻による収入	1, 343, 263	421, 711
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 286, 011$	$\triangle 2, 498, 739$
有形固定資産の売却による収入	140, 720	33, 498
無形固定資産の取得による支出	△102, 359	△229, 989
投資有価証券の取得による支出	△50 , 543	△58, 639
投資有価証券の売却による収入	120, 207	43, 000
貸付けによる支出	_	△35, 000
出資金の売却による収入	_	29, 894
出資金の分配による収入	10, 680	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668, 760	△3, 229, 010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	_	△249, 752
長期借入金の返済による支出	△328 , 783	△244, 725
非支配株主からの払込みによる収入	27, 146	_
自己株式の取得による支出	△1, 199	△934
ファイナンス・リース債務の返済による支出	$\triangle 2,221$	$\triangle 1,476$
配当金の支払額	△701, 276	△802, 011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 006, 334	△1, 298, 899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75, 176	150, 880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6, 570, 671	2, 187, 904
現金及び現金同等物の期首残高	24, 910, 742	31, 481, 413
現金及び現金同等物の期末残高	31, 481, 413	33, 669, 317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

17社

福島国際(香港)有限公司

フクシマトレーディング株式会社

北京二商福島機電有限公司

福島国際シンガポール株式会社

台湾福島国際股份有限公司

福久島貿易(上海)有限公司

髙橋工業株式会社

福島国際マレーシア株式会社

FSP株式会社

株式会社省研

福島国際タイランド株式会社

福島国際(ベトナム)有限会社

福島工業(タイランド)株式会社

福島国際(カンボジア)株式会社

福島工業ミャンマー株式会社

福島国際インドネシア株式会社

福島国際フィリピン株式会社

当連結会計年度より福島国際フィリピン株式会社を新たな連結子会社として設立しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、髙橋工業株式会社、FSP株式会社及び福島工業ミャンマー株式会社は3月31日、株式会社省研は2月28日であり、他の13社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13億4百万円及び「固定 負債」の「繰延税金負債」のうちの11億9千9百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」24億1千8百万円 に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は8億3千6百万円として表示しております。

なお、同一の納税主体の「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計及び負債合計が11億9千9百万円減少した結果、資産合計は836億7千7百万円、負債合計は347億7千6百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 単一セグメントのため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産	2, 438. 94円	2, 686. 64円	
1株当たり当期純利益	283. 64円	330.19円	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5, 683, 259	6, 615, 876
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5, 683, 259	6, 615, 876
普通株式の期中平均株式数(株)	20, 036, 895	20, 036, 617

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	48, 901, 107	53, 887, 546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32, 630	56, 524
(うち非支配株主持分)	(32, 630)	(56, 524)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	48, 868, 477	53, 831, 022
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	20, 036, 739	20, 036, 559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1)役員の異動

2019年6月27日開催の当社第68期定時株主総会決議をもちまして、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

新任取締役候補者

社外取締役 田中 浩子 (現 立命館大学食マネジメント学部 教授 同大学院経営管理研究科 兼担 マルシェ株式会社 社外取締役)

(2) 重要な訴訟事件等

提出日現在、以下のとおり、当社および当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、大阪 地方裁判所および東京地方裁判所にて係争中であります。

	1	1	
訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
2017年8月15日	株式会社ニューウェル	243百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告 として、売買代金の支払請求を内容とする訴訟。当 社は当該請求の対象売買物品は当社の所掌範囲にか かるものではない旨を主張し、東京地方裁判所にて 係争中。
2017年11月 1 日	株式会社中力	171百万円	当社を被告として、特定建設工事にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、東京地方裁判所にて係争中。